

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
51211	(上水)導・送・配水管整備事業(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	2
51211	(簡水・中島)導・送・配水管整備事業(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	3
51211	(簡水・北条)導・送・配水管整備事業(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	4
51212	(上水)業務委託等(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	5
51212	(上水)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	6
51212	(簡水・中島)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	7
51212	(簡水・北条)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	8
51311	水質検査事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	9
51312	使用料賦課徴収事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	10
51312	使用料賦課徴収事業(農業集落排水処理施設分)	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	11
51321	水洗便所改造資金貸付事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	12
51321	排水設備申請受付及び検査事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	13
51321	排水設備工事指定工事店事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	14
51321	受益者負担金賦課徴収事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートA	15
53322	雨水貯留浸透施設改造助成事業	公営企業局	上下水道サービス課	シートB	16

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	特設配水管担当	連絡先	948-6098		
	部等長名	一色芳朗	課等長名	森貞 昭和	リダー名	副主幹	三原正幸	担当者名	主査	檜垣伸一
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	特設配水管担当	連絡先	948-6098		
	部等長名	宇野一生	課等長名	森貞 昭和	リダー名	副主幹	三原正幸	担当者名	主査	檜垣伸一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51211	(上水)導・送・配水管整備事業(上下水道サービス課分)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	上水道等の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	上水道等の建設・維持				市長公約				
取り組みの柱	「アセットマネジメント」の実践や「経営戦略」の策定を行い、ライフサイクルコストを考慮した計画的な上水道施設の更新に取り組みます。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		水道法、松山市水道事業給水条例、都市計画法							
事業の目的(どのような状態にするか)	都市機能の根幹として配水管の整備・拡充を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	特設配水管等の制度に関しては、昭和42年4月から実施している。当時は上水道普及率が53.55%と松山市民の約半数しか上水道の恩恵に浴していなかったため、配水管網整備事業とともに更なる配水管の布設促進を目指して創設したものである。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・配水管が布設されていない場所に、給水装置の新設工事に併せ、配水管を布設する工事で給水装置の新設理由や施工規模により、3つの制度で対応 ①都市計画法に規定する開発行為のうち32条の同意・協議を行った場合は、特設配水管(開発)布設工事 ②配水管の布設延長が120mを超える規模の場合は、特設配水管(一般)布設工事 ③配水管の布設延長が120m以下の小規模な場合は、配管設備自費工事 ①、②については公営企業局が工事を施工し、③は給水装置が必要な者が工事を施工している。また、特設配水管(開発)布設工事に関しては、特設配水管布設工事に関する規程第8条及び第9条に定める負担金を徴収し、配管設備自費工事では配水設備部分を公営企業局に有償で譲渡していただくことになる。								
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	42	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	資本的支出		項	水道建設改良費	目	配水施設費	R3予算措置時期	当初	繰越
				R2年度	R3年度							
現計予算額(A)(単位:千円)					742,672				806,215			787,759
決算額(B)(単位:千円)					604,600				528,625			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0				0			0
	県支出金				0				0			0
	市債				0				0			0
	その他				0				0			0
	一般財源				604,600				528,625			787,759
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算								特設配水管の整備(開発) 196,552千円 特設配水管の整備(一般) 332,073千円				特設配水管の整備(開発) 244,154千円 特設配水管の整備(一般) 543,605千円(特設改良工事 3,894千円を含む)
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								当初予算額のうち、3,894千円を他課に流用 決算額のうち、105,597千円は前年度繰越分 R3年度に特設配水管整備の業務が水道管路管理センターから上下水道サービス課に移管				予算額のうち、143,500千円は前年度繰越分
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		138,072			277,590			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	特設配水管の整備(開発) 48件 L=2,877m 特設配水管の整備(一般) 97件 L=4,347m										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			概ね予定通り新規給水申込みがあり、遅滞なく事業を実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		都市機能の根幹として配水管の整備・拡充が図られているため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。										
R4年度の目標	新規給水申込者の使用開始希望に沿えるよう、遅滞なく事業を実施する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			特設配水管の整備(開発) 56件 L=3,752m 特設配水管の整備(一般) 114件 L=5,068m			

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	特設配水管担当	連絡先	948-6098			
	部等長名	一色芳朗	課等長名	森貞 昭和	リダー名	副主幹	三原正幸	担当者名	主査	檜垣伸一	
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	特設配水管担当	連絡先	948-6098			
	部等長名	宇野一生	課等長名	森貞 昭和	リダー名	副主幹	三原正幸	担当者名	主査	檜垣伸一	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (実施コード)	51211	(簡水・中島)導・送・配水管整備事業(上下水道サービス課分)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-	
施策	上水道等の整備						主な取り組み	-	
主な取り組み	上水道等の建設・維持								
取り組みの柱	「アセットマネジメント」の実践や「経営戦略」の策定を行い、ライフサイクルコストを考慮した計画的な上水道施設の更新に取り組みます。					市長公約			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	水道法、松山市水道事業給水条例								
事業の目的 (どのような状態にするか)	都市機能の根幹として配水管の整備・拡充を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成17年1月の合併後、配水管の布設促進を目指して実施している。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	・配水管が布設されていない場所に、給水装置の新設工事に併せ、配水管を布設する工事で給水装置の新設理由や施工規模により、主に2つの制度で対応 ①配水管の布設延長が120mを超える規模の場合は、特設配水管(一般)布設工事 ②配水管の布設延長が120m以下の小規模な場合は、配管設備自費工事 ①については公営企業局が工事を施工し、②は給水装置が必要な者が工事を施工している。また、特設配水管(開発)布設工事に関しては、該当区域が都市計画区域外であるため対象事業はない。 なお、配管設備自費工事では配水設備部分を公営企業局に有償で譲渡していただくことになる。								
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道資本的支出		項	簡易水道建設改良費	目	配水施設費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度						
現計予算額(A)(単位:千円)					21,784				7,920		3,916
決算額(B)(単位:千円)					4,392				6,134		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0				0		0
	県支出金				0				0		0
	市債				0				0		0
	その他				0				0		0
	一般財源				4,392				6,134		3,916
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								特設配水管の整備(一般) 6,134千円		特設配水管の整備(一般) 3,916千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								R3年度に特設配水管整備の業務が水道管路管理センターから上下水道サービス課に移管			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		17,392			1,786			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	特設配水管の整備(一般) 3件 L=110.0m										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			概ね予定通り新規給水申込みがあり、遅滞なく事業を実施できた。			
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		都市機能の根幹として配水管の整備・拡充が図られているため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない					公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。										
R4年度の目標	新規給水申込者の使用開始希望に沿えるよう、遅滞なく事業を実施する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			特設配水管の整備(一般) 1件 L=87.0m		

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	特設配水管担当	連絡先	948-6098			
	部等長名	一色芳朗	課等長名	森貞 昭和	リーダー名	副主幹	三原正幸	担当者名	主査	檜垣伸一	
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	特設配水管担当	連絡先	948-6098			
	部等長名	宇野一生	課等長名	森貞 昭和	リーダー名	副主幹	三原正幸	担当者名	主査	檜垣伸一	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	51211	(簡水・北条)導・送・配水管整備事業(上下水道サービス課分)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-	
施策	上水道等の整備						主な取り組み	-	
主な取り組み	上水道等の建設・維持					市長公約			
取り組みの柱	「アセットマネジメント」の実践や「経営戦略」の策定を行い、ライフサイクルコストを考慮した計画的な上水道施設の更新に取り組みます。								
総合戦略	基本目標	-				取組み			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		水道法、松山市水道事業給水条例							
事業の目的 (どのような状態にするか)	都市機能の根幹として配水管の整備・拡充を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成17年1月の合併後、配水管の布設促進を目指して実施している。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	・配水管が布設されていない場所に、給水装置の新設工事に併せ、配水管を布設する工事で給水装置の新設理由や施工規模により、主に2つの制度で対応 ①配水管の布設延長が120mを超える規模の場合は、特設配水管(一般)布設工事 ②配水管の布設延長が120m以下の小規模な場合は、配管設備自費工事 ①については公営企業局が工事を施工し、②は給水装置が必要な者が工事を施工している。また、特設配水管(開発)布設工事に関しては、該当区域が都市計画区域外であるため対象事業はない。 なお、配管設備自費工事では配水設備部分を公営企業局に有償で譲渡していただくことになる。								
受益者負担の状況	負担の有無	/		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業会計	款	北条地区簡易水道資本的支出		項	簡易水道建設改良費	目	配水施設費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度						
現計予算額(A)(単位:千円)					0				0		2,350
決算額(B)(単位:千円)					0				2,327		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0				0		0
	県支出金				0				0		0
	市債				0				0		0
	その他				0				0		0
	一般財源				0				2,327		2,350
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							特設配水管の整備(一般) 2,327千円			特設配水管の整備(一般) 2,350千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり R3年度に特設配水管整備の業務が水道管路管理センターから上下水道サービス課に移管				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		0				-2,327		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	特設配水管の整備(一般) 1件 L=37.5m										
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定外の新規給水申込みがあったが、使用開始希望日までに滞りなく事業を実施できた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		都市機能の根幹として配水管の整備・拡充が図られているため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。										
R4年度の目標	新規給水申込者の使用開始希望に沿えるよう、滞りなく事業を実施する。					R4年度の 主な取り組み内容 (予定含む)		特設配水管の整備(一般) 1件 L=50.0m			

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6533				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	藤田 晴彦	担当者名	副主幹	黒津 有保	主事	新名 航
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6533				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	副主幹	高橋 誠也	主事	吉木 航平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	51212	(上水)業務委託等(上下水道サービス課分)				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	上水道等の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	上水道等の建設・維持				市長公約					
取り組みの柱	民間事業者と協働して、効率的かつ適切な施設の維持管理を行います。									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-				-				
	施策	-				-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法第33条の2									
事業の目的 (どのような状態にするか)	水道料金徴収業務などを委託し、民間事業者の持つ専門的な技術やノウハウを活用することで、水道利用者へのサービスの向上とコスト削減を図ることを目的とする。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	節水型都市づくりを推進する中で節水が定着したが、料金収入は減少し、水道財政を圧迫する要因となった。そのため、水道利用者のサービス向上を図りつつ、コスト削減による水道事業経営の効率化に取り組むこととした。									
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	水道料金徴収業務などについて、民間事業者に委託する。 ・検針業務 ・収納業務 ・窓口業務 など									
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	/				
始期・終期(年度)	平成	15	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		目	業務費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				306,691		306,970		306,830			
決算額(B)(単位:千円)				306,596		306,803					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		141,085		152,375			
	一般財源			306,596		165,718		154,455			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				水道料金徴収業務委託料:305,461千円 業務委託に伴う専用回線使用料:70千円		水道料金徴収業務委託料:305,462千円 業務委託に伴う専用回線使用料:66千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				R3年度から下水道事業会計負担金はその他に区分							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		95		167			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道料金徴収業務などについて民間事業者に委託する。 ・検針業務 ・収納業務 ・窓口業務 など											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			民間事業者の持つ専門的な技術・ノウハウを活用することで、業務の効率化によるコストの削減と水道利用者へのサービスの向上が図られた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、業務の効率化が図られ、コストが削減されるとともに、水道利用者へのサービスの向上が図られた。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年度から上下水道部門が組織統合したことに伴い、関連事務の窓口や手続き業務の集約化に努めている。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				更なる利便性の向上を目指し、他市の状況も参考にしながら、委託業務の拡大や、窓口・手続き業務の集約化について検討していく。			
R4年度の目標	業務委託の実施状況について、モニタリングなどを行い、適正な業務履行の把握に努める。 ・モニタリング回数 月1回				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				水道料金徴収業務などについて民間事業者に委託する。			

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	給水装置担当	連絡先	948-6818				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	森貞 昭和	リーダー名	主査	瀬良 和晃	担当者名	主任	池田 克典	主任	小林 愛子
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	給水装置担当	連絡先	948-6818				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	森貞 昭和	リーダー名	主査	瀬良 和晃	担当者名	主任	池田 克典	主任	小林 愛子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51212	(上水)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	上水道等の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	上水道等の建設・維持				市長公約					
取り組みの柱	民間事業者と協働して、効率的かつ適切な施設の維持管理を行います。									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の行政情報のうち、上水道の給水装置の申請書や図面、市指定給水装置工事事業者一覧を給水装置台帳システムで一元管理。さらに検索や集計といった付加機能を設けて、給水装置に関する業務を、省力化・高度化することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	システム導入前は、給水装置工事承認申請書を紙面やマイクロファイルにてファイリング管理していたが、紛失や誤転記等による情報精度の低下及び事務スペースの確保が問題となっていた。それらを解消し、電子情報を利用して業務を省力化・高度化するために、平成18年度より、給水装置台帳システムで、一元管理を行い、現在に至っている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新をして、給水装置台帳を利用する業務を下支えするとともに、市民からの関連する申請処理の迅速化を継続させる。 ・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新									
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		目	配水及び給水費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度	R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					50,581				8,028		12,935
決算額(B)(単位:千円)					48,040				8,006		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0			0		0
			県支出金			0			0		0
			市債			0			0		0
			その他			0			0		0
			一般財源			48,040			8,006		12,935
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								システム保守 4,833 データバックアップ 297 電子ファイル化 1,400 システム貸借 1,476			システム保守・更新 9,220 データバックアップ 327 電子ファイル化 1,761 システム貸借 1,627
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								・給水装置台帳システム関連は、新規で「(上水)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)」を作成。R3年度の組織統合に伴い、給水装置台帳システムの業務が上下水道サービス課に移管			給水装置台帳システムの貸借契約11月末更新
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			2,541			22		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新(委託)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			関連するシステム運用や情報の更新に関する委託業務について、当初予定した工程を遵守して満足な成果を挙げたため。			
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		給水装置台帳等の迅速な提供によって上水道事業の図面を利用する業務を下支えできているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	給水装置台帳システムの貸借契約(長期継続契約)が令和4年11月末までとなっている。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			システムの移管について検討を行う。			
R4年度の目標	給水装置台帳等の迅速な提供によって、上水道事業の図面を利用する業務への円滑化を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新(委託)			

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	給水装置担当	連絡先	948-6818				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	森貞 昭和	リーダー名	主査	瀬良 和晃	担当者名	主任	池田 克典	主任	小林 愛子
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	給水装置担当	連絡先	948-6818				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	森貞 昭和	リーダー名	主査	瀬良 和晃	担当者名	主任	池田 克典	主任	小林 愛子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51212	(簡水・中島)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	上水道等の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	上水道等の建設・維持				市長公約				
取り組みの柱	民間事業者と協働して、効率的かつ適切な施設の維持管理を行います。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の行政情報のうち、簡易水道の給水装置の申請書や図面、市指定給水装置工事事業者一覧を給水装置台帳システムで一元管理。さらに検索や集計といった付加機能を設けて、簡易水道の給水装置に関する業務を、省力化・高度化することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	システム導入前は、簡易水道の給水装置工事承認申請書を紙面等で保管、管理していたが、紛失や誤転記等による情報精度の低下及び事務スペースの確保が問題となっていた。それらを解消するため、上水道で利用している給水装置台帳システムを平成25年度から利用し、業務を省力化・高度化し、現在に至っている。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新をして、給水装置台帳を利用する業務を下支えするとともに、市民からの関連する申請処理の迅速化を継続させる。 ・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新								
受益者負担の状況	負担の有無	-			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	-			
始期・終期(年度)	平成 25	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	配水及び給水費	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						730		85			149
決算額(B)(単位:千円)						685		92			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			685		92			149
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							システム保守 58 データバックアップ 3 電子ファイル化 10 システム賃借 20			システム保守・更新 115 データバックアップ 4 電子ファイル化 7 システム賃借 23	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							・給水装置台帳システム関連は、新規で「(簡水・中島)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)」を作成。R3年度の組織統合に伴い、給水装置台帳システムの業務が上下水道サービス課に移管 ・流用増あり			給水装置台帳システムの賃借契約11月末更新	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			45		-7			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新(委託)												
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			関連するシステム運用や情報の更新に関する委託業務について、当初予定した工程を遵守して満足な成果を挙げたため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		図面情報等の迅速な提供によって簡易水道事業の図面を利用する業務を下支えできているため。								
事業の公共性	必要性		3		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		3		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	給水装置台帳システムの賃借契約(長期継続契約)が令和4年11月末までとなっている。 環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策												
R4年度の目標	給水装置台帳等の迅速な提供によって、簡易水道事業の図面を利用する業務への円滑化を図る。 R4年度の主な取り組み内容(予定含む) ・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新(委託)												

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	給水装置担当	連絡先	948-6818				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	森貞 昭和	リダー名	主査	瀬良 和晃	担当者名	主任	池田 克典	主任	小林 愛子
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	管理計画担当	連絡先	989-8472				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	森貞 昭和	リダー名	主査	瀬良 和晃	担当者名	主任	池田 克典	主任	小林 愛子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	51212	(簡水・北条)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-	
施策	上水道等の整備						主な取り組み	-	
主な取り組み	上水道等の建設・維持					市長公約	-		
取り組みの柱	民間事業者と協働して、効率的かつ適切な施設の維持管理を行います。						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的 (どのような状態にするか)	本市の行政情報のうち、簡易水道の給水装置の申請書や図面、市指定給水装置工事事業者一覧を給水装置台帳システムで一元管理。さらに検索や集計といった付加機能を設けて、簡易水道の給水装置に関する業務を、省力化・高度化することを目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	システム導入前は、簡易水道の給水装置工事承認申請書を紙面等で保管、管理していたが、紛失や誤転記等による情報精度の低下及び事務スペースの確保が問題となっていた。それらを解消するため、上水道で利用している給水装置台帳システムを合併後の平成16年度から利用し、業務を省力化・高度化し、現在に至っている。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新をして、給水装置台帳を利用する業務を下支えするとともに、市民からの関連する申請処理の迅速化を継続させる。 ・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新								
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	/			
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業会計	款	北条地区簡易水道事業費用		項	営業費用	目	配水及び給水費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度						
現計予算額(A)(単位:千円)					9				9		15
決算額(B)(単位:千円)					6				6		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0				0		0
			県支出金		0				0		0
			市債		0				0		0
			その他		0				0		0
			一般財源		6				6		15
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							システム保守 5 システム貸借等 1			システム保守・更新 11 データバックアップ 1 電子ファル化 1 システム貸借 2	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							・給水装置台帳システム関連は、新規で「(簡水・北条)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)」を作成。R3年度の組織統合に伴い、給水装置台帳システムの業務が上下水道サービス課に移管			給水装置台帳システムの貸借契約11月末更新	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		3				3		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新(委託)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			関連するシステム運用や情報の更新に関する委託業務について、当初予定した工程を遵守して満足な成果を挙げたため。			
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		図面情報等の迅速な提供によって簡易水道事業の図面を利用する業務を下支えできているため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化 障害,課題となっている事項	給水装置台帳システムの貸借契約(長期継続契約)が令和4年11月末までとなっている。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			システムの移管について検討を行う。		
R4年度の目標	給水装置台帳等の迅速な提供によって、簡易水道事業の図面を利用する業務への円滑化を図る。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新(委託)		

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	森貞 昭和	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	主任	横山 潤治	主任	田所 大典
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	主任	田所 大典	主任	岡田 和樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51311	水質検査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の管理・更新		市長公約			
取り組みの柱	計画的な点検調査により、適切に維持管理するとともに、長寿命化計画の策定による効率的な修繕・改築を実施し、下水道施設の延命化と不明水の抑制を図ります。					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	下水道法 下水道法施行令 下水道法施行規則 松山市下水道条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	事業場からの排水等の水質を監視し、悪質な下水の排除を防ぐことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道法に基づき、下水道施設の維持管理業務として実施する。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	下水道法に基づく特定事業場及び除害施設を有する市内の事業場から排除される下水を対象としている。事業場から排除される下水を採水し、水質検査を実施し、下水道法に基づく排除基準に適合しているか確認する。水質検査結果は、事業者へ通知することで、事業者としての責任と義務について理解を深めてもらっている。基準超過が判明した事業者に対しては、指導を行い、改善処置の内容と今後の対策について改善報告書によって報告を求めている。					
受益者負担の状況	負担の有無	/		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	/	
始期・終期(年度)	昭和 52	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				15,050			15,089			15,089
決算額(B)(単位:千円)				8,212			11,733			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			8,212		0		0		
	一般財源			0		11,733		15,089		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				/			手数料11,733千円			手数料15,089千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				/			R3年度から下水道使用料等は一般財源に区分			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			6,838			3,356

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道法に基づく特定事業場等の排水を採水し、水質検査を実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス対策のため、事業所の立入を一部控えたが、概ね予定どおり、立入等を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	公共下水道の機能等の保全に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	事業場への立入等を実施し、水質の確保と事業者としての責務について理解を深めてもらう。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) ・重点監視事業場への立入及び水質検査の実施 ・中規模事業場への立入及び水質検査の実施 ・小規模事業場への事務立入の実施		

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6530				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	重松 典子	主任	芳野 佑亮
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6530				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主任	重松 典子	主任	芳野 佑亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51312	使用料賦課徴収事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の管理・更新		市長公約	-		
取り組みの柱	下水浄化センターの適正な運転管理を行い、維持管理コストの削減を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市下水道条例第27条					
事業の目的(どのような状態にするか)	汚水の処理費用等は、下水道の使用者からの使用料で賄うという「受益者負担の原則」のもと、使用者から下水道使用料を賦課徴収し、下水道事業の健全経営を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	公共下水道の供用開始に伴い、使用者から下水道使用料を賦課徴収するため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公共下水道使用者(約117,000件)から、汚水排出量をもとに下水道使用料を算出し、賦課徴収を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和 38	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用		目	業務費	R3予算措置時期	当初
				項	営業費用				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				201,851		150,768		160,256	
決算額(B)(単位:千円)				193,696		146,568			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			193,696		0		0	
一般財源			0		146,568		160,256		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金:140,986 (水道事業会計に支出)		負担金:151,909 (水道事業会計に支出)	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		8,155		4,200	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道使用料の賦課徴収業務などについて、民間事業者に委託する。(所要の経費を負担金として水道事業会計に支出)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、下水道事業の円滑な運営に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年度から上下水道部門が組織統合したことに伴い、関連事務の窓口や手続き事務の集約化に努めている。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	更なる利便性の向上を目指し、他市の状況も参考にしながら、委託業務の拡大や、窓口・手続き業務の集約化について検討していく。	
R4年度の目標	引き続き、使用料の適正管理により下水道事業の円滑な運営に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	下水道使用料の賦課・徴収業務などについて民間事業者に委託する。(所要の経費を負担金として水道事業会計に支出)	

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6530				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	重松 典子	主任	芳野 佑亮
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6530				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主任	重松 典子	主任	芳野 佑亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	51312	使用料賦課徴収事業(農業集落排水処理施設分)					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	下水道等の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	下水道の管理・更新					市長公約						
取り組みの柱	下水浄化センターの適正な運転管理を行い、維持管理コストの削減を図ります。											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-										
	施策	-										
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等		松山市農業集落排水処理施設管理条例 第8条、第9条										
事業の目的(どのような状態にするか)	汚水の処理費用等は、施設使用者からの使用料で賄うという「受益者負担の原則」のもと、使用料を賦課徴収し、下水道事業の健全経営を図る。											
背景(どのような経緯で開始したか)	大浦地区の農業集落排水処理施設整備に伴い事業開始											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	大浦地区の農業集落排水処理施設使用者約80件に対して、汚水排水量をもとに、使用料を算出し、賦課徴収を行う。											
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	昭和	60	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	農業集落排水事業費用	項	営業費用	目	業務費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				202			116			121
決算額(B)(単位:千円)				194			99			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			194			0			0
	一般財源			0			99			121
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				/			負担金:99 (水道事業会計に支出)			負担金:111 (水道事業会計に支出)
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				/			R3年度から下水道使用料等は一般財源に区分			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			8			17

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	大浦地区の農業集落排水処理施設使用者の使用料賦課徴収業務について、民間事業者へ委託する。(所要の経費を負担金として水道事業会計に支出)									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通りに事業が実施できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、下水道事業の円滑な運営に寄与したため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年度から上下水道部門が組織統合したことに伴い、関連事務の窓口や手続き業務の集約化に努めている。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			更なる利便性の向上を目指し、他市の状況も参考にしながら、委託業務の拡大や、窓口・手続き業務の集約化について検討していく。	
R4年度の目標	引き続き、使用料の適正管理により下水道事業の円滑な運営に努める。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			下水道使用料の賦課・徴収業務などについて民間事業者へ委託する。(所要の経費を負担金として水道事業会計に支出)	

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	森貞 昭和	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	田中 智裕
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	技師	宇都宮 真吾	主事	田中 智裕

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	水洗便所改造資金貸付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	6:出資金・貸付金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	-		
取り組みの柱	管渠整備にあたっては、投資効果や水質改善効果の高い市内中心部の未普及地域を整備を優先しながら、普及率の向上を目指します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市水洗便所改造資金貸付条例、松山市水洗便所改造資金貸付条例施行規程					
事業の目的(どのような状態にするか)	公共下水道の供用開始に伴い、汲み取り便所や浄化槽を水洗トイレに改造しようとする者に、無利息で改造資金の貸付を行う援助制度により、水洗化の促進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道法に基づき、公共下水道が整備され、下水道が使用できるようになった日(供用開始日)から、建物所有者は下水道に接続する義務が生じる。よって、宅内排水設備の設置を普及、促進するため、同法に基づき、水洗便所改造資金貸付事業が実施されるようになった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公共下水道処理区域で公共下水道に切替接続する者 貸付対象者 市県民税、固定資産税及び受益者負担金を滞納していないこと。 貸付金額 1世帯につき40万円以内					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		-		
始期・終期(年度)	昭和 37	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出		長期貸付金	目	水洗便所改造資金貸付	R3予算措置時期	当初	
				R2年度	R3年度						R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				19,800	19,800					12,000	
決算額(B)(単位:千円)				8,610	8,540						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金	0	0					0	
			県支出金	0	0					0	
			市債	0	0					0	
			その他	8,610	0						0
			一般財源	0	8,540						12,000
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						貸付金 8,540千円				貸付金 12,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						R3年度から下水道使用料等は一般財源に区分					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	11,190	11,260						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	汲み取り便所や浄化槽を水洗トイレに改造しようとする者に、無利息で改造資金の貸し付けを行う。(R3年度実績26件)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正に申請受付、審査、貸付を行い、水洗化向上に寄与できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民が所有建物からの排水を、浄化槽等から公共下水道に切替接続するための改造費用を、無利息で貸付することにより、水洗化率の向上を図ることができるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。	
R4年度の目標	改造資金を無利息で貸し付け、水洗化率の向上に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		改造資金を無利息で貸し付け、水洗化の普及、促進を図る。	

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	森貞 昭和	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	副主幹	河野 雅憲	技師	宇都宮 真吾
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	副主幹	田中 義久	技師	宇都宮 真吾

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	排水設備申請受付及び検査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	-		
取り組みの柱	管渠整備にあたっては、投資効果や水質改善効果の高い市内中心部の未普及地域の整備を優先しながら、普及率の向上を目指します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	下水道法 第13条、松山市下水道条例 第5条 第6条					
事業の目的(どのような状態にするか)	公共下水道に接続するための排水設備を設置する際、その計画の確認を行うとともに、施工された工事の検査を実施することにより、誤接続等の防止を図り、適正な排水設備の設置を促進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道法に基づき、公共下水道が整備され、下水道が使用できるようになった日(供用開始日)から、建物所有者は下水道に接続する義務が生じる。よって、宅内排水設備の設置時の誤接を未然に防ぐとともに、下水道接続を普及、促進するため、同法に基づき、排水設備の検査等事業が実施されるようになった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	公共下水道処理区域で公共下水道に切替接続する者。 排水設備申請受付及び検査事業内容 ①施工主が指定工事店に工事の依頼をする。 ②指定工事店が排水設備工事の見積りを行い、契約する。 ③市に確認申請書を提出し、市で内容を確認する。 ④指定工事店が工事に着手する。 ⑤市に工事完了届を提出する。 ⑥市が施行主・指定工事店立会のもと、排水設備の完了検査を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		-		
始期・終期(年度)	昭和 35	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用		目	業務費	R3予算措置時期	当初
				項	営業費用				
				R2年度	R3年度	R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					969		500		384
決算額(B)(単位:千円)					579		124		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0
	県支出金				0		0		0
	市債				0		0		0
	その他				579		0		0
	一般財源				0		124		384
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						印刷製本費 42千円 備用品費 82千円		印刷製本費 286千円 備用品費 98千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						R3年度から下水道使用料等は一般財源に区分			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	390		376		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	公共下水道に接続するための排水設備を設置する際、その計画の確認を行うとともに、施工後の検査を実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、工事確認申請の受付、審査、完了検査を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本業務の実施により、公共下水道への接続が適切に行われ、水洗化率の向上に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1 2 3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし。	
R4年度の目標	引き続き、適正な排水設備の設置による水洗化率の向上に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	排水設備を設置する際、その計画の確認を行うとともに、施工された工事の検査を実施する。	

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	森貞 昭和	リダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	主任	横山 潤治	主事	田中 智裕
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	副主幹	田中 義久	主事	田中 智裕

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	排水設備工事指定工事店事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	-			
取り組みの柱	管渠整備にあたっては、投資効果や水質改善効果の高い市内中心部の未普及地域の整備を優先しながら、普及率の向上を目指します。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市下水道条例第7~17条、第40条						
事業の目的(どのような状態にするか)	公共下水道への宅内排水設備切替工事等は、専門的な知識と技術をもった技術者が従事する指定工事店が施工することにより、排水に関する市民生活の安全を確保するとともに誤接続をなくし、水環境の保全を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	旧松山市下水道条例(昭和35年3月31日制定、同年5月1日施行)制定当初からの規定に基づく制度である。 現行:松山市下水道条例(平成18年条例第21号)						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	本市に登録している責任技術者(約1000人)、本市に登録している指定工事店(370業者)隔年で実施している責任技術者試験の合格者登録や登録内容の変更等に関する業務。 4年の有効期間内に更新講習会を受講した責任技術者の更新業務。 指定工事店の新規登録、登録内容の変更等に関する業務。 5年の有効期間を満了する指定工事店のうち、指定登録を更新する指定工事店の更新業務。 責任技術者および指定工事店への指導等に関する業務。						
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	-		
始期・終期(年度)	昭和	35	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用		目	業務費	R3予算措置時期	当初
				項	営業費用				
				R2年度	R3年度	R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					77		33		33
決算額(B)(単位:千円)					18		17		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		18		0		0
			一般財源		0		17		33
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						備用品費 17千円		備用品費 33千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						R3年度から下水道使用料等は一般財源に区分			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	59		16		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	更新講習会の受講者の更新業務。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、公共下水道への接続が適切に行われ、市民生活の安全確保と水環境保全が図られているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし。	
R4年度の目標	責任技術者試験,合格者の登録を適切に実施する。 指定工事店の新規登録,登録内容の変更を適切に実施する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	責任技術者試験の合格者の登録業務。 指定工事店の新規登録,登録内容の変更等の業務。 全指定工事店への情報発信	

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6531				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	中川 誠五	リダー名	主幹	藤田 晴彦	担当者名	主任	高市 陽子	主任	山内 克也
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	料金・負担金担当	連絡先	948-6531				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リダー名	副主幹	大野 裕和	担当者名	主査	長谷川 章子	主任	高市 陽子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	受益者負担金賦課徴収事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	下水道等の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	下水道の普及促進				市長公約					
取り組みの柱	管渠整備にあたっては、投資効果や水質改善効果の高い市内中心部の未普及地域の整備を優先しながら、普及率の向上を目指します。									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第224条・都市計画法第75条									
事業の目的(どのような状態にするか)	下水道の整備による負担の公平性の確保を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道の整備には、長い年月と多額の資金が必要なため、一度にすべてを整備することができず、利用できる人や区域に限られる。このように、限られた人だけに利益が生じる下水道の整備を、すべて税金でまかなうことは、負担の公平を欠くことになるため、その利益を受ける土地の所有者などから建設費の一部を負担してもらうため受益者負担金の賦課を開始※浅海地区は受益者分担当									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	下水道が整備される区域内の土地(空き地や駐車場など建物が建っていない土地を含む。) <ul style="list-style-type: none"> <li>●負担金を納めてもらう方(受益者)</li> <li>●下水道管が整備され下水道を利用できるようになった土地に対して賦課し徴収している。</li> <li>●負担金額</li> </ul> 負担金額は、それぞれの処理区の1平方メートル当たりの単価に、土地の面積(公簿面積)を乗じた額になる。(10円未満の端数切り捨て) <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央処理区(250円)・西部処理区(250円)・北部処理区(253円)・北条処理区(300円)</li> </ul> 上記で得られた負担金を、年3回の3年間(9回分割)にわたり徴収している。									
受益者負担の状況	負担の有無			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	47	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,216		1,681		3,079		
決算額(B)(単位:千円)				1,634		1,310				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		1,634		0		0			
一般財源		0		1,310		3,079				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:998		委託料:2,079		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						R3年度から下水道使用料等は一般財源に区分				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		582		371		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	年に2回(7月・1月)、下水道が整備された土地に対し賦課を実施し、徴収。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通りに事業が実施できたため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、下水道事業の円滑な運営に寄与したため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	引き続き、本業務の適正な実施により下水道事業の円滑な運営に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		下水道が整備された土地に対する適正な賦課、徴収を実施。			

令和4年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	森貞 昭和	リダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	主任	横山 潤治	主任	田所 大典
令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当グループ名	排水設備担当	連絡先	948-6820				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リダー名	主幹	黒川 茂	担当者名	主任	田所 大典	主任	岡田 和樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53322	雨水貯留浸透施設改造助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	節水型都市づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	水資源の有効利用		市長公約	-		
取り組みの柱	雨水貯留施設の設置などを行う市民・事業者に対する助成金の交付や、市民団体と連携した啓発活動などをおとして、雨水の利用を促進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市公営企業局浄化槽の雨水貯留浸透施設改造助成金交付要綱					
事業の目的 (どのような状態にするか)	浄化槽の雨水貯留施設改造助成金交付要綱に基づき、公共下水道を使用することにより、不要となった浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造する者に対し、その費用の一部を助成することで、雨水の流出を抑制し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図る。					
背景 (どのような経緯で開始したか)	雨水の流出を抑制し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図るため、平成12年度から実施している。					
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	公共下水道処理区域で公共下水道に切替接続する者。 ①助成対象者：公共下水道を使用することにより、不要となった浄化槽を、自己負担で雨水貯留浸透施設に改造する者。 ②助成額：改造工事に要した費用の額の3分の2(助成限度額は20万円)を助成する。 ③改造工事に要した費用：浄化槽の清掃・改造、ポンプの購入・設置、雨水の集排水管設置などに要した費用。 ④申請方法：助成金交付の申請届を申請し、改造工事後、市の工事後検査を受けて、助成金を交付する。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		-		
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度	R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				4,000	4,000		4,000				
決算額(B)(単位:千円)				1,000	1,000		1,000				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			500	500		2,000				
	県支出金			0	0		0				
	市債			0	0		0				
	その他			500	0		0				
	一般財源			0	500		2,000				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				改造助成金 1,000千円		改造助成金 4,000千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				R3年度から下水道使用料等は一般財源に区分							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,000		3,000			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	不要となった浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造する者に対して、その費用の一部を助成 ・広報及び下水道説明会での周知 ・接続勧奨用リーフレットに制度の内容を掲載					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	例年と同程度の申請があり、助成を行った。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、雨水の流出を抑制し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用につながるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化 障害,課題となっている事項	浄化槽からの下水道への切り替え件数が減少しており、不用となる浄化槽の数が減っている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		指定工事店から市民に直接提案していただけるよう、制度内容や申請方法などのPRを行う。	
R4年度の目標	本事業実施により、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を促進する。。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		不要となった浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造する者に対し、その費用の一部を助成 ①広報まつやまによる周知啓発 ②下水道説明会での専用パンフレットによる説明 ③接続勧奨用リーフレットによる啓発 ④指定工事店への周知徹底	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)	申請件数	件	目標値	800	850	900	940	980	目標値	1,100
				実績値	667	672	677			達成年度	R8
達成度				83%	79%	75%					
指標の種類		1.単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		第4次松山市下水道整備基本構想で設定しているため。				
本指標の設定理由		申請件数は、浸水被害の軽減と雨水の有効利用につながるため。									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
	達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	申請件数が目標件数を下回っているため、啓発活動の強化を図る。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											